

平成27年9月4日（金）11時から

#### ◇議案について

平成27年生駒市議会・第4回定例会に提案いたします議案等は27件。内訳は、報告案件4件、決算の認定案件10件、補正予算案件2件、条例案件5件、市道路線の認定廃止案件2件、協議会の規約変更案件1件、人事案件3件。

#### ◇平成26年度決算の概要について

議案の主なものにつきまして説明する。まず、最初に議案第64号「平成26年度生駒市一般会計決算の認定案件」から議案第73号「平成26年度生駒市病院事業会計決算の認定について」に説明する。

（一般会計）

歳入は371億2,700万円、前年度と比較して14億3,000万円の減少となった。歳出は346億600万円、前年度と比較して16億9,900万円の減少となった。

歳入から歳出を差引した形式収支は、25億2,100万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源6億500万円を差引いた実質収支は、19億1,500万円の黒字となった。市債の借り換えの影響等で、歳入・歳出が大きく減額している。

（特別会計）

歳入は225億1,500万円、前年度と比較して17億400万円の減少となった。歳出は222億8,600万円、前年度と比較して13億1,200万円の減少となった。

歳入から歳出を差引した形式収支は、2億2,900万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源400万円を差引いた実質収支は2億2,500万円の黒字となった。

（財政関係の指標）

健全化判断比率は、実質赤字比率は△8.60%、連結実質赤字比率は△30.71%、実質公債費比率は1.8%、将来負担比率は△72.1%となった。財政の健全性を示す指標は、良好だと言える。

財政力指数は、0.80に若干改善。経常収支比率の悪化は、退職手当等の人件費や扶助費の増加が原因。積立基金は11億円6,700万円増加した。これからもしっかりと積み立てていく。地方債残高は184億2,600万円となり、前年度から7億8,000万円減少している。繰上げ償還したため。

（水道事業会計）

収益的収支は30億1,200万円となり、前年度と比較して3億4,600万円の増加となった。収益的支出は、34億2,000万円、前年度と比較して8億6,500万円の増加となった。資本的収支は、1億4,300万円となり、前年度と比較して1,100万円の減少となった。資本的支出は、4億8,300万円、前年度と比較して1億100万円の減少となった。

損益収支としては、28億3,500万円となり、前年度と比較して2億9,700万円の増加となっ

た。事業費用は、32億6,500万円となり、前年度と比較して8億1,600万円の増加となった。この結果、4億3,000万円が当年度純損失となり、当年度未処理分利益余剰金は82億8,100万円となった。

(病院事業会計)

市立病院建設のため支出は大きく増加している。収益的収支は127万4千円となり、前年度と比較して93万9千円の増加となった。収益的支出は、5,826万4千円、前年度と比較して478万円3千円の増加となった。資本的収支は、67億8,700万円となり、前年度と比較して57億7,600万円の増加となった。資本的支出は、67億8,800万円、前年度と比較して57億6,800万円の増加となった。

医業収益が無いことから、医業費用5,300万円がそのまま医業損失となり、医業外収益医業外費用を加減した5,700万円が当年度純損失となった。この結果、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は1億6,900万円となった。

#### ◇平成27年度9月補正予算案の概要について

・ナラ枯れ対策経費 130 万円

ナラ枯れの拡大を防止することを目的に、森林所有者によるナラ枯れ防除を促進するため、補助金を交付する。

・介護職員初任者研修受講就労支援事業 100 万円

介護職員初任者研修受講者に研修費用の一部を助成し、生駒市の介護サービスに補助する人材を育てるのが目的。

・土砂災害特別警戒区域ハザードマップ作成・配布 94 万円

県が指定する土砂災害特別警戒区域である高山町と鹿畑町のハザードマップを作成する。

・私立保育所等施設整備費補助金 小規模保育事業 1,650 万円

19人まで預かる小規模保育事業を実施する社会福祉法人に補助金を交付する。

・学校給食センター更新整備計画策定等支援業務 775 万円

学校給食センターの更新にあたり、民間活用事業手法について最適な事業方式を検討するための調査業務

・学研高山第2工区の土地鑑定評価 2,635 万円

高山第2工区内の独立行政法人都市再生機構所有地の鑑定。買い取りを含めて検討する。

#### ◇生駒市教育委員会委員の定数を定める条例の制定について

教育委員会の一層の活性化を図り、教育のさまざまな分野から広く委員を任用するため、教育委員の定数を法定の4人から8人に増員する。市長が主宰する生駒市総合教育会議を頻繁に出席しており、今年度は教育ワークショップも開催する。その結果を踏まえ、来年度、教育大綱を定める。それと連動した形での増員。具体的にいうと学校教育の分野が中心となってくるが、生涯学習や就学・就園前の小さなお子さんへの教育観点も必要。教育は広い分野。総合教育会議でこだわっているのが、社会で活躍できる人材として、生駒市がどのようなこと取組みができるか考える。10月・11月もそれをテーマにしていく。その点でもご意見もらえる教育委員を求めている。

#### ◇生駒市病院事業病院推進委員会委員の委嘱について

10月9日で同委員が任期満了になることに伴い、再任も含め、9人を委嘱、1人を任命する。

#### <質疑応答>

記者：教育委員の公募は、2人と聞いたが変わりないか。

市：そのとおり、市民公募は2人。

記者：教育委員の定数が8人になり、そのうち公募は2人ということか。8人となると、全国的にも多いと思いますが、他市と比べてどうか。

市：法定定数の4人を超えているのは、新潟市8人、武雄市9人、奈良県5人と聞く。県下の市町村では、4人が一番多いと聞く。

記者：確認ですが、教育の範囲は、学校教育だけではなく生涯学習、スポーツ、ひきこもりなどとても広い。だから、様々な分野の意見を増やすという意味で定員を増やしたらいいということか。

市：そのとおり。スポーツ、文化といった生涯学習や、障がい者への対応もある。一言に教育といっても、幼稚園・保育園、さらにもっと小さい子供たちも対象。生駒市の学力は非常に高いが、社会に出たときにその学力を生かしながら、さらに活躍できることがたいせつ。「これからの教育をどのようにやっていかなければならないか」壮大なテーマではあるが、生駒市の子は教育を受ければ社会に出ても活躍できるような人材になってもらいたい。そのために生駒市がどんな教育をしていくか教育委員に意見を聞きたいと思う。

記者：教育委員は、どちらかというと社会活動していたり、学校先生のOBだったりが多いと思いますが、バラエティに富んだ人を選びたいという思いでか。

市：そのとおり。学識経験者や学校現場で教育していたOB・OGに加えて、公募市民を加

え、多様な切り口で教育をみていきます。

記者：議案が通れば、教育委員の人事案件は12月議会か。

市：そのとおり。

記者：土砂災害特別警戒区域を県が進めているが、どのタイミングで生駒市はハザードマップを作成・配布するのか。

市：今回の補正予算の対象は鹿畑町と高山町。県のハザードマップで指定された地域を順次ハザードマップ化していく。3年かけて取りまとめ、他の災害関連情報と合わせて市民に周知する計画である。

記者：何人ぐらいに配布するのですか。

市：5,400世帯が対象で7,000部作成する。

記者：高山第2工区の話について、買い取りの可能性も含めてと先ほど発言していたが、土地利用についてどういう考えをもっているのか。

市：土地利用は、買い取りと並行し検討する。どんな条件で買い取りするかを中心に検討しており、どのように利用していくかはまだ具体的に話せるまで至っていない。

記者：過去に鑑定評価はしたことありますか。

市：今回が初めて。

記者：鑑定のための予算だが、買い取りを何のためにするか、住民の理解を得る必要があると思うが、買い取りするかの判断は、来年度以降の検討か。

市：買い取りをどういう条件・形でやるかを調整しているところ。具体的に形がまとめれば議案で出す。相手があることなので、具体的な時期は申し上げられないが、条件がまとめれば速やかにやる。

記者：土地は、全て独立行政法人都市再生機構(UR)の持ち物か。

市：全部ではない。URの持ち分は約288haのうち、180haぐらい。

記者：あとは個別の土地か。

市：関係者約860人の土地。相続関係で増えているかもしれない。

記者：土地鑑定は誰がするのか。

市：2者に鑑定をお願いする予定。1筆の土地だと不動産鑑定士をお願いするが、土地が虫

食いのような状態であり、それなりの不動産鑑定士を抱えた不動産事務所などに入札でお願いする。

記者：2社に頼んで、結果に違いが出た場合どうするのか。

市：2社に同じ条件で鑑定してもらい、結果を勘案して考える。

記者：URには話を通していて、理解されているのか。

市：URとは協議中で理解は得ている。

記者：市の担当部署はどこか。

市：都市整備部都市計画課。

記者：期限はあるのか。

市：平成30年4月を1つの区切りとして意識しなければならないと思っている。鑑定をしながら進めていく。

記者：学研都市関係で、第2工区以外の土地は、市の土地か、民間土地か。

市：市の分では、高山1工区と2工区。民地や学校もあり、それぞれが土地を買って使っている状況。

記者：例えば市が買ってまちづくりの方針が決まって駅が作ったりするなら、市からそれぞれ関係者に買ってもらうのか。

市：そこまで具体的に決まっていない。まだ土地も買っていません。

記者：木津川市では無償譲渡の例があった。将来的にはどうなるかわからないでしょうから、どう準備するかということですね。

市：あれだけの土地なので難しいところもあるが、鑑定結果も一つの材料にする。

記者：教育委員の話ですが、他の自治体は定数が4人。就学前や生涯学習とか引きこもりも含めて4人やっているのか。

市：そういうところもあると思う。今まで教育委員会は、学校教育を中心でやっているところが多い。定員が8人になったからといって学校教育が大きな柱であるのは変わらない。他の自治体も4人でいろいろな課題に対応するというは変わらないが、個々の判断になる。生駒では、市民に教育委員になって意見をもらうのは意味がある。

記者：教育委員は名誉職というイメージがあったがもっと実働的でいろいろな分野で長け

た人に集まってもらう。そしてより実働部隊として機動的で先進的な教育委員会を目指しているということか。

市：教育総合会議はシナリオなしでガチンコで議論している。既に生駒市教育委員会でも突っ込んだ話をしているが、市民公募や他分野の人に来てもらって、さらに議論を深めていただく。

記者：ナラ枯れ対策は、主に生駒山ですか。

市：生駒山が中心。矢田丘陵もありますし、建物・道路付近もあるので市内全域が対象。

記者：今回が初めての補助金ですか。

市：6月補正で、民地の伐採などに50万円補助している。

記者：今回との違いは。

市：その分が足りなくなってきた。6、7、8月でナラ枯れがだいぶ悪化している。

記者：昨年度の補助はなかったのか。

市：民地へのナラ枯れ対策は初めて。公園などの市の管理地は、平成24年度から実施している。今回の補正では、民地でナラ枯れを伐採した費用に上限5万円の補助を出す。その費用が100万円。あとの30万円はナラ枯れの調査費としてボランティアへの報償費。

記者：今まで調査したことはあるのか。

市：今まではない。調査は、現予算で行う。補正分130万円のうち30万円で、生駒市全体のナラ枯れ台帳を作る。その関係でボランティアさんにも協力を依頼する。残り100万円で、民地へのナラ枯れ補助。

記者：単費ですか。

市：全額単費です。

記者：決算を一言でいうと、どの数字が一番にとらえたらいいですか。県内の中で生駒市は財政状況がいいですが。

市：財政状況には様々な指標があるが、財政力指数が0.80と若干改善された。また、経常収支率は0.4ポイント悪化したが、平成25年にかなり下がったこともあるので、86.2%はそこまで悪い数字と考えていない。今後も良好的な財政状況を維持していく。

記者：情報セキュリティ対策の強化は、何を守るためにするのか。あと、北大和体育施設と北スポーツセンターの進捗情報を教えて。

市：パソコンのセキュリティを強化する。現在、住民票などの住基データといった個人情報扱うパソコンは、もともとインターネットに接続していない。内部資料作成用のパソコンでインターネットにつながっているのもあるので、インターネットはインターネットしか使えない、内部連絡用のパソコンは内部用だけといったようにする。インターネット用のパソコンを置く、庁内メールだけができるパソコンを置くという意味。

北大和体育施設は、県の理解も得ながら進めている。地元公聴会を開くように速やかに進めてほしいと県の担当者にも伝えている。

記者：北スポーツセンターは稼働してから問題もなく進めているのか

市：問題がないわけじゃないが、スポーツセンターとしては順調に稼働している。